

平成 1 8 年度
建設情報収集等管理調査
報告書

<台湾法令等>

2007 年 3 月

財団法人 建設経済研究所

ま え が き

本報告書は、平成 18 年度に国土交通省総合政策局建設業課建設市場アクセス推進室より、財団法人建設経済研究所が委託を受けて実施した建設情報収集等管理調査の結果を取りまとめたものである。

今回の調査の目的は、外国企業に対する適正な評価と、今後の我が国の入札・契約制度のあり方について更に検討を進めていくために、建設分野における情報収集の一環として、対象国の建設業及び政府調達制度等に関する法制度について調査するものである。

この報告書が今後の検討に際し、一助となれば幸いである。

なお、本調査に際しては、現地で活躍される日系企業の皆様に多大なご支援、ご協力を賜った。報告書を取りまとめるにあたって、心から感謝の意を述べさせて頂きたい。

平成 19 年 3 月

財団法人 建設経済研究所

平成18年度 建設情報収集等管理調査報告書（台湾法令等）

目次

1. 台湾の概況.....	1
2. 建設業許可.....	1
(1) 総合建設業（Comprehensive Construction Enterprises）	1
(2) 専門工事業（Specialized Construction Enterprises）	2
(3) 土木工事業（Civil Engineering Contractors）	2
(4) 建設業許可を取得するために必要な書類.....	3
(5) 会社設立登記	3
(6) 建設業登録.....	3
(7) 建設業登録の更新	4
(8) プロジェクト請負手引書.....	4
(9) 請負限度額.....	4
3. 公共工事発注について.....	5
(1) 入札方式について	5
(2) 多段階入札について.....	7
(3) その他入札に関して.....	8
(4) 入札参加資格要件	8
(5) 入札参加企業に対する評価実施方法.....	8
(6) 落札基準等について.....	9
(7) JV の発注状況について.....	10
付属資料明細	11
付属資料	12

1. 台湾の概況

台湾は、面積：36,188平方キロメートル(九州とほぼ同規模)、人口が22,605千人(2003年末時点)で、国家としては正式に承認していない国が多いが、比較的安定した民主主義体制の国である。2005年の名目GDPは3,465億2,852万ドル、一人当たりのGDPは15,203ドル¹であり、これは韓国（16,309ドル）を少し下回る程度である。

2005年の登録総合建設業者数は8,979社で、その資本総額は3,015億982万ニュー台湾ドル＝新台幣＝台湾元（以下NTドルと呼ぶ）（約1兆329億円²）である。うち甲種（Class A）が1,642社、2,532億7,982万NTドル（約8,677億円）、乙種（Class B）が1,284社、229億7,940万NTドル（約787億円）、丙種（Class C）が6,053社、252億5,060万NTドル（約865億円）となっている。1996年の登録総合建設業者数は6,478社で、2003年まで増加し続け12,638社となったが、2004年は8,822社と激減し、2005年は微増という状況である。（付属資料1参照）

この中で多くの日系建設会社も活動している。近年、活発に活動している会社を金額ベースで上位から複数社あげると、鹿島建設、大林組、熊谷組、大成建設、大豊建設、清水建設の現地法人もしくは支店である。

2. 建設業許可

建設業許可については、「營造業法」（Construction Industry Act）

http://www.cpami.gov.tw/lawdata/l2_detail.php?elano=189&pageno=1）で規定されている。これは日本の建設業法に相当するもので、以下に記述されている現在の所管の中央官庁は「内政部営建署」である。以下、建設業許可に関わる主要な部分を抜粋する。

（1）総合建設業（Comprehensive Construction Enterprises）

総合建設業許可も以下の3つのランクに分かれている。

（1） 甲（Class A）

（大型公共工事に参加するためには基本的にこの許可が必要である）

- ① 少なくとも常勤のエンジニア（以下の資格のどれかを保持していること。土木、水力学、測量、環境、構造設計、土壌もしくは水質・土壌保全の資格、もしくは建築士資格）で、資格試験を受けて資格を得る前に、教育機関で土木もしくは建設関連の学科コースで、学位履修に必要な時間を学び³、土木もしくは建設分野で2年以上の実務経験を持つ者が必要である。

また、当該エンジニアは、その会社にエンジニアとして雇用される場合は、そ

¹ 日本貿易振興機構国・地域別情報による

² 内閣府海外経済データ 2005年期中平均 1 ニュー台湾ドル＝3.426 円

³ 法文内には学位取得学校の種類については明記されていないが大学レベルと認知されている

の会社が所在する地元のエンジニア協会に入会している必要がある。学歴の中の必要な単位・講座についての詳細は、所管の中央官庁が規定する。

② 規定する額以上の資本金額を持つこと

甲種（A）企業については、乙種（B）企業において3年間活動実績があり、5年間で総額3億NTドル（約10億2,800万円）の工事实績があり、乙種においては3年間一級企業として評価されていること。

なお、外国の技術者資格については、現状では資格としては公式には認知されていないため、台湾で建設業を営む場合は、台湾の技術資格者を雇用する必要がある⁴。

(2) 乙（Class B）

乙種（B）企業については、丙種（C）企業において3年間活動実績があり、5年間で総額2億NTドル（約6億8,500万円）の工事实績があり、丙種においては2年間一級企業として評価されていること。

(3) 丙（Class C）

（2）専門工事業（Specialized Construction Enterprises）

(1) 専門を遂行するに足りえる要件を満たした常勤のエンジニアが必要である。

この要件については、所管の中央官庁が別途規定する。

(2) 最低限必要な資本金額を持つこと。2つ以上の専門工事を行う場合は、必要資本金額は多くなる。この要件については、所管の中央官庁が別途規定する。必要資本金額は専門工事業種によって異なるが、200万NTドルから700万NTドル以上である。（付属資料2参照）

（3）土木工事業（Civil Engineering Contractors）

(1) 主要な関係者が3年間の土木工事の経験があること。

(2) 一定金額の資本金を持つこと。この要件については、所管の中央官庁が別途規定する。土木工事業の会社が、その登録地の地方自治体もしくは郡（市）を超えて活動を行なう時は、その活動は隣接する地方自治体もしくは郡（市）に限られる。

（具体例としては、Taipei市、Kaohsiung市、Keelung Hsinchu市、Taichung市、Chiayi市、Tainan市で登録した会社は、その隣接する市で活動を行なうことができる。Penghu郡で登録した会社は、Kaohsiung郡で活動を行なうことができる。）

⁴ ただし、入札時には必要な資格の提出が要求されていることは多くはない。しかし、プロポーザル方式の場合は提出が規定される場合がほとんどである。

必要資本金額は80万NTドル以上である。(付属資料3の第6条参照)

上記で規定する建設会社全般にわたり、資本金額の内、現金・不動産・機械設備での出資が90%を超えている必要がある。

(4) 建設業許可を取得するために必要な書類

建設業許可を取得するには、下記の書類を、所管の中央官庁（総合建設業者及び専門工事業者の場合）あるいは地方自治体または郡（市）（土木工事業者の場合）に提出する必要がある。

(1) 申請書類

申請書には下記を記入する必要がある。

- ① 会社の商号と住所
- ② 主要な関与者の氏名・生年月日・住所等の個人情報と身分証明書
- ③ 営業項目と申請する業種
- ④ 常勤のエンジニア氏名・生年月日・住所等の個人情報と身分証明書
- ⑤ 設立財産目録
- ⑥ 資本金額

(2) 資本金証明書類

(3) 設立者もしくはパートナーの氏名・住所・履歴・資格等の情報

(4) 事業計画

(5) 会社設立登記

建設業許可取得後、6ヶ月以内に会社登録を行う必要がある。怠った場合は、所管の中央官庁（総合建設業者及び専門工事業者の場合）あるいは地方自治体または郡（市）（土木工事業者の場合）が、建設業許可を取り消すことになる。正当な理由があれば会社設立は最大3ヶ月延長できるが、延長は一度のみ可能である。

(6) 建設業登録

会社設立登記後（事業開始前に）、6ヶ月以内に所管の中央官庁（総合建設業者及び専門工事業者の場合）あるいは地方自治体または郡（市）（土木工事業者の場合）に建設業登録を行い、プロジェクト請負手引書を受領する必要がある。怠った場合は、所管の中央官庁（総合建設業者及び専門工事業者の場合）あるいは地方自治体または郡（市）（土木工事業者の場合）が、建設業許可を取り消すことになる。登録申請書類は以下の通りである。

(1) 申請書類

申請書には下記を記入する必要がある。

- ① 会社の商号と住所
- ② 主要な関係者の氏名・生年月日・住所等の個人情報と身分証明書
- ③ 営業項目と申請する業種
- ④ 常勤のエンジニア氏名・生年月日・住所等の個人情報と身分証明書
- ⑤ 設立財産目録
- ⑥ 資本金額

(2) 建設業許可証明書

(3) 会社設立登記書類

(4) 常勤エンジニアと技術者の雇用に対する同意書とその資格証明書

土木工事業の場合、これは提出する必要が無い。また、総合建設業と専門工事業の場合も、提出免除される場合もある。

(7) 建設業登録の更新

建設業登録は、登録証明受領後5年ごとに更新される必要がある。所管の中央官庁（総合建設業者及び専門工事業者の場合）あるいは地方自治体または郡（市）（土木工事業者の場合）は、この更新についてのサンプリング調査を行うことがある。建設業登録の更新を受けるには、登録証明とプロジェクト請負手引書及びその他の関連証明書を所管の中央官庁（総合建設業者及び専門工事業者の場合）あるいは地方自治体または郡（市）（土木工事業者の場合）に提出する必要がある。その他の関連証明書には、主要な常勤技術者の証明書類、財務諸表、資本金額を証明するものと、プロジェクト請負手引書が含まれる。

(8) プロジェクト請負手引書

プロジェクト請負手引書には以下が含まれる。

- (1) 建設業登録証明書の番号
- (2) 主要な関係者の署名と印鑑
- (3) 常勤のエンジニアと技術者の署名と印鑑
- (4) 賞罰の記録
- (5) 作業記録
- (6) 主要な変更記録
- (7) その他所管の官庁により規定された事柄

(9) 請負限度額

一定期間内に請け負う工事金額は総額で、資本金額の実質価値（net value of amount of capital）の20倍を超えてはならない。

なお、台湾は 1988 年までは、外国建設会社に營造業（建設業）登録を認めておらず、国際入札案件以外で外国建設会社が台湾で本格的に活動する場合は現地法人を作っていたが、1988 年に WTO（世界貿易機関）加盟準備にともない外国企業にも營造業（建設業）登録を認めた。これ以降は台湾で活動する外国建設会社は、現地法人ではなく台湾支店として登録する例がほとんどである。外国建設会社の登録についての書類は、中国語への翻訳作業が必要である。

3. 公共工事発注について

(1) 入札方式について

公共工事入札についての所管官庁は、行政院公共工程委員会である。

政府発注の基本的な事項については、政府採購法（Government Procurement Act）

（http://www.cpami.gov.tw/lawdata/l2_detail.php?elano=189&pageno=1）に規定されている。以下主要な部分の抜粋と入札方式等について説明する。

(1) 一般競争入札（Open Tendering）

通常は一般競争が行われる。

(2) 選択入札（Selective Tendering）

選択入札は、公告に対して工事に興味がある業者すべてが事前資格審査（pre-qualification evaluation）のための資格認定書類を提出することができるが、事前資格審査を通った業者のみが入札に参加できる仕組みである。

一般競争入札が原則であるが、以下の場合発注者は選択入札を行なうことが可能である。

- 1) 同種の工事発注が繰り返し行なわれるもの
- 2) 入札の選定作業に非常に長い時間がかかるもの
- 3) 業者が入札準備をするためのコストが高いもの
- 4) 業者の資格要件が複雑であるもの
- 5) 研究開発に関わる発注であるもの

選択入札を行なう場合、発注者はその入札の事前に資格審査を行い、最低でも 6 業者の名前を載せた資格業者リストを作っておく必要がある。当然、資格業者リストに載っていない業者から資格評価依頼が来た場合は、速やかに資格評価をして、リストに載せる資格があると判断した場合は、速やかにリストに掲載する必要がある。

上記 1) ～ 5) の規定の限りにおいては、選択入札方式は公共建設工事の発注としてはあまり多くの例がないが、この資格審査基準について台湾に進出している本邦最大手建設会社に確認をしたところ、以下の例について教示があった。

＜選択入札＞

1. 公共工程委員会の入札検索システムにて選択性入札の幾つかを拾ってみたところ、一年を通じてある物品を購入する業者を選択するためにこの方式を採用する例が多い。たとえば、発電所の燃料供給、設備のメンテナンス等である。工事関係では国営建設業者である榮民工程が台北の地下鉄工事に関連して本年 1 年間の生コン供給会社を選定するなどの事例が見受けられる。
2. 次に述べる例を除いては、いわゆる公共土木工事等における本件の採用はあまり見受けられない。たとえば国工局(交通部国道新建工程局)、台北市衛生下水道工程處、台北市捷運工程局（地下鉄工事局）、鐵路改建局（鉄道改善局）、公路総局（交通部公路総局）などで検索したが、選択性の工事はみあたらなかった。なお、調べた範囲内ではショートリストは公開していないようである。
3. 見つかった大型土木工事に関連するものとしては、中国石油の『大林煉油廠重油轉化工場興建工程：大林製油所重油轉化工場建設工事』の選択性入札公示の例（付属資料 5 参照）があり、その概要は以下の通り：
 - 1) 根拠法令：政府採購法第 20 条 2 款（入札図書審査に時間がかかる場合）
 - 2) 予算：193 億 NT ドル（約 661 億円）
 - 3) 業者基本資格：
 - (1) 業者登記或いは設立の証明：営利事業登記証の証明文書(非営利事業の場合は関連の設立証明文書)
 - 4) 業者特別資格：入札日前 15 年以内に以下の(1)或いは(2)を満足：
 - (1) 日産能力 32,000 ガロン以上の重油変換、残油流動接触分解、流動接触分解、或いは重油分解の工場（Reduced Crude Conversion or Residue Fluid Catalytic Cracking or Fluid Catalytic Cracking or Residue Oil Cracking）の設計、材料供給及び建設作業の実績（EPC の実績）
 - (2) 以下の①と②を同時に満足する：
 - ① 重油変換、残油流動接触分解、流動接触分解工場について以下のいずれか 1 つに該当する事：
 - A) 設計、材料供給及び建設
 - B) 設計と材料供給
 - C) 設計と建設
 - ② 完成した製油所或いは石化工場の設計と材料供給及び建設作業について契約金額が 47 億 NT ドル以上、或いは累計契約金額が 193 億 NT ドル以上。

5) 財務資格

- (1) 浄値（財務諸表の資本の部の合計）が 16 億 NT ドル以上である事
 - (2) 流動資産が流動負債以上ある事
 - (3) 総負債金額が浄値の 4 倍以内である事
-

(3) 限定入札 (Limited Tendering)

限定入札は公告が出されずに、2 及びそれ以上の業者、もしくは 1 業者のみが入札への参加を要請されるものである。限定入札を行なう場合の条件は政府採購法第 22 条に規定されているが、例をあげると、対象物に対して独占販売権を持った 1 業者しかいない場合等、極めて稀なケースである。

(2) 多段階入札について

一般競争入札・選択入札においては、通常多段階入札が採用される。

(1) Two Envelopes方式

最も多く使用されている方式で、資格封筒と価格封筒の 2 つを使用する。入札図書は当日或いは前日に手持ちで提出する。その後、開札時に最初に資格封筒（会社登記書類、財務証明書類、工事实績証明書類、入札保証金等）を開き、合格した応札者のみ、価格封筒を開いて最低価格の入札者が落札する。開札日に上記 2 つを連続して行う。（付属資料 6・7 参照）

(2) Three Envelopes方式

資格封筒、企画封筒及び価格封筒の 3 つを使う方式である。Two Envelopes 方式と同様に開札前に入札図書を提出する。開札当日は先ずは資格封筒を開けて上記と同様の資格審査を行う。続いて審査結果が発表され、不合格業者はその後の審査権利が無くなり、残りの書類は未開封のまま同日返却される。合格業者については、例えば 1 週間と期限を決めて発注者が主催する審査委員会にて審査され、その結果は公文書にて資格審査合格業者に通知され、企画封筒の可否が各社に伝えられると同時に価格封筒の開札日時が連絡される。当該日時に価格封筒の開札がされ、最低価格の入札者が落札する。（付属資料 8 参照）

(3) プロポーザル評価方式（最有利標）

資格封筒とプロポーザル封筒を提出する。

資格封筒は、発注者があらかじめ設定している要件に合致した書類を業者が書いているか、また、その工事に必要な所定の資格にその業者が合致しているかを審査するための封筒である。

プロポーザル封筒は、施工計画、また施工計画の中で技術的な提案があればそれを記入し、入札金額も記入した封筒である。

発注者は、入札図書提出日（或いは翌日）に、先ず資格封筒を開けて、業者提出の書類が所定の資格に合格しているかを審査し、その場で合格業者を発表する。

発注者は、その後資格審査に合格した業者のみプロポーザル封筒を開けて、入札手引書に記載されている規定の方法にて審査する。技術点評価が価格点評価より高いこともある。審査については発注者の審査委員会が決定する。数日（案件によって異なる）を経て、落札業者が公文にて通知される。（付属資料 9 参照）

（３）その他入札に関して

- (1) 入札時の代案提出及び入札条件の添付は認めないのが大多数。（入札規定で要求されていない代案提出や入札条件を提出した場合、通常失格となる。）
- (2) 通常、入札業者(入札図書提出業者)の数が３社以上あれば、入札成立となり、３社未満では不成立となって流札となる。しかし、再入札も不調の場合には、**３回目**（再々入札）に参加する業者が１社であっても入札は成立し開封される。
- (3) 入札業者が３社以上あれば、例えば資格審査で１社しか合格しない場合でも入札は成立・継続され、価格封筒が開けられる。

（４）入札参加資格要件

下記に一般競争入札における入札参加資格要件を記す。

- (1) 台湾国内業者に限る場合が多い。
- (2) 外国業者の参加が許される場合（案件による）は、台湾の營造業（建設業）登録をしている、或いは落札時点で登記が完了している事。（外国の会社は台湾支店として登録する）。
- (3) 総合建設業のランクは甲乙丙の３ランクあるが、大型公共工事は全て甲種の資格が必要となる。
- (4) 外国業者の参加も案件によって、単独入札が許される場合、単独入札が認められず、国内業者との **JV** が認められる場合、国内業者との **JV** で且つ国内業者がスポンサーを取る場合等の組合せがある。これは法令で定められたものでなく、各発注者が内部の判断で決める。例えば技術的に国内業者単独で責任を負わせるのがリスクーと判断されれば、外国業者との **JV** を指定する、あるいは、外国業者単独可能となる。

（５）入札参加企業に対する評価実施方法

大規模な公共工事では一般的に以下の通り：

- (1) 財務資格

- 1) 工事予算の 10 分の 1 以上ある事
- 2) 净值（財務諸表の資本の部の合計）が同予算の 1 2 分の 1 以上ある事
- 3) 流動負債が流動資産未満である事
- 4) 上記の净值が総負債の 4 倍以内である事。

(2) 工事実績

- 1) 過去一定期間内(発注者により、5 年或いは 10 年)に完了した単一契約の工事金額が予定工事予算の 40 %以上ある、或いは、契約の累計金額が予定工事予算の 100 %以上ある事。
- 2) 工事によっては、上記に加えて、特定工事の実績を求められる。たとえば、地下鉄の場合:過去 10 年以内に仕上がり内径 $\phi 5$ m以上のシールド工事の実績を持つ事といったような要件。
- 3) 実績は台湾国内の場合は工事結算書類と契約書の写し、外国の場合（日本の実績の場合）、契約書、発注者が発行した検収証明書或いは竣工証明書が必要。尚、CORINS（財団法人日本建設情報総合センターが管理する工事実績情報システム）は未だ認知されていない場合が多い。（発注者発行という但し書きが付いている場合が殆どである。）
- 4) 実績は中国語でない場合は中国語の翻訳を付け、公証役場の公証を経て、台湾の駐外機構（通常は大使館、日本の場合は駐日台北経済文化代表処＝通称亜東協会）の認証が必須。
- 5) 入札保証金は、現金（発注者口座に振り込む）、定期預金（発注者名）、銀行保証、保険会社保証のいずれでも構わない。尚、通常的大型公共工事の入札保証金額は 5000 万 NT ドル（約 1 億 7 千万円）となっている場合がほとんどであり、これ以上の金額の入札保証は例が少ない。（予算の若干小さい案件は同保証金額も小さくなる。）

(6) 落札基準等について

(1) 予定価格制度の状況

- 1) 入札公示 PDF ファイルにて確認できるように、公共工事では予算金額が入札公示時点で公表される。入札途中で補充規定等により追加部分が出た場合には予算も上方修正される。
- 2) 実際の入札時には、価格封筒を開け、各入札者の入札金額が発表された後に、『底値』と呼ばれる査定予算を入れた封筒が開封される。これはいわば **Ceiling Price** であり、先の予算があくまで役所単価の積み上げによるものであるのに対して、実際の市場状況を勘案して決定される。通常は発注者のトップが決めるが、発注者によって異なる。概ね、予算の 95 ~ 85 %程度であるが確定したものではなく、ケースバイケースで決められる。

(2) 最低制限価格制度の状況

- 1) 応札者の1社でも底値を下回った金額を出した場合は、下記3)の条件を満足していれば、即落札となる。
- 2) 応札者全社の入札金額が上記『底値』を越えた場合は、最低価格の1社が減額の優先権を与えられる。もし減額後に底値内におさまれば落札、おさまらない場合は残りの業者全員が一回提出する。それでも決まらない場合は、流札となる。(但し、この時点では底値は発表されていない。単に底値に収まっていないと発表される)
- 3) 最低価格業者の金額が底値の80%以上であれば、即落札となる。底値の80%を下回る場合、価格封筒を開いた応札者全員の応札価格の平均値の80%以上であれば、落札。それ以外の場合は保留となり発注者が別途検討する。
- 4) 底値の80%を割って、且つ、落札した場合は、契約時に通常の履行保証金(契約金額の10%)に加えて、落札価格と底値の差額100%を履行保証金の上乗せとする(差額保証金と言う)

(3) 落札基準の状況

- 1) 前述のプロポーザル方式は、数件の実例があるが、入札審査の透明性が欠けているとの認識が出てきており、今後は減る方向にある。
- 2) 地元企業優遇措置は特に無い。

(7) JVの発注状況について

- 1) JVの結成方法は、施工分担方式と総合共同方式(Integrated)の2つある。何れもJV構成員同士で決めるが、発注者に提出するJV協議書に明記するように指定されている。
- 2) JVの構成員数は案件にもよるが、最大で3社程度。
- 3) 構成員の責任分担は発注者側の規定は特に無いが、協議書に明記する事になっている。
- 4) JV口座は構成員の1社の名義(通常スポンサー)で、各社代表者の捺印を要する方法で管理されるのが一般的である。発注者からの代金支払方法は、①JV代表会社名称の発票(請求書)を出して共通口座に入金する、②JV構成員各々がその比率に応じた発票を出して共通口座に入金する、③JV構成員各々がその比率に応じた発票を出して、各構成員の指定口座に別々に入金する、の3通りがあり、通常JV側で選択可能。
- 5) JV指定工事は特に無い。
(付属資料10参照)

付属資料明細

1. 業者数資料
2. 専門工事業者必要資本金額
3. 営造業法施行細則（土木工事業者必要資本金額）
4. 政府調達法業者資格関係付則
5. 選択入札方式 公告の例（中国石油）
6. Two Envelopes方式 入札公告の例（台北市地下鉄）
7. Two Envelopes方式 入札公告の例（交通省国道建設C606A）
8. Three Envelopes方式 入札公告の例（台湾電力公司興達棧橋）
9. プロポーザル評価方式 入札公告の例（經濟部水利署基隆分水）
10. 業者資格及びJV指定サンプル

表 6-2. 臺閩地區營造廠商家數及資本總額

Table 6-2. Number and Capital of Registered Constructors in Taiwan And Fuchien Area

中華民國八十五年底至九十四年底 End of 1996 - 2005								
單位:家,新台幣萬元			Unit:Houses,NT\$10000					
區 域 別 Locality	總 計 Total		甲 等 Class A		乙 等 Class B		丙 等 Class C	
	家 數 Registered Constructors	資本總額 Total Capital	家 數 Registered Constructors	資本總額 Total Capital	家 數 Registered Constructors	資本總額 Total Capital	家 數 Registered Constructors	資本總額 Total Capital
民國85年 1996	6 478	14 473 681	1 614	11 703 836	1 027	1 139 855	3 837	1 629 990
民國86年 1997	7 789	18 135 218	1 674	14 429 522	1 212	1 615 969	4 903	2 089 727
民國87年 1998	9 086	22 714 410	1 734	18 064 722	1 368	2 064 779	5 984	2 584 909
民國88年 1999	9 876	27 792 140	1 824	22 764 180	1 450	2 246 221	6 602	2 781 739
民國89年 2000	11 232	31 971 183	1 855	26 201 040	1 580	2 554 764	7 797	3 215 379
民國90年 2001	10 966	27 852 771	1 662	22 321 623	1 368	2 283 756	7 936	3 247 392
民國91年 2002	12 513	33 551 662	1 883	27 245 358	1 530	2 597 336	9 100	3 708 968
民國92年 2003	12 638	36 810 305	2 009	30 340 293	1 633	2 814 566	8 996	3 655 446
民國93年 2004	8 822	29 978 443	1 617	25 319 459	1 257	2 253 720	5 948	2 405 264
民國94年 2005	8 979	30 150 982	1 642	25 327 982	1 284	2 297 940	6 053	2 525 060
臺灣省 Taiwan Prov.	7 279	13 822 905	1 085	9 871 391	1 074	1 921 935	5 120	2 029 579
臺北縣 Taipei H.	1 208	2 765 246	243	2 136 011	168	278 080	797	351 155
宜蘭縣 I-Lan H.	178	497 231	50	405 010	33	50 100	95	42 121
桃園縣 Taoyuan H.	678	1 371 051	117	960 420	124	225 080	437	185 551
新竹縣 Hsinchu H.	236	331 545	22	185 950	30	76 150	184	69 445
苗栗縣 Miaoli H.	205	282 626	23	172 125	26	43 850	156	66 651
臺中縣 Taichung H.	672	925 003	66	586 920	78	137 305	528	200 778
彰化縣 Changhua H.	456	535 683	36	295 525	62	107 110	358	133 048
南投縣 Nantou H.	366	314 435	19	131 900	47	79 850	300	102 685
雲林縣 Yunlin H.	337	622 780	53	428 470	63	107 900	221	86 410
嘉義縣 Chia-I H.	203	195 290	11	73 400	31	65 100	161	56 790
臺南縣 Tainan H.	347	695 004	48	497 954	53	105 250	246	91 800
高雄縣 Kaohsiung H.	362	592 960	43	389 730	50	92 710	269	110 520
屏東縣 Pingtung H.	252	331 350	22	203 450	36	61 120	194	66 780
臺東縣 Taitung H.	108	149 926	11	99 000	14	21 000	83	29 926
花蓮縣 Hualien H.	179	291 790	27	203 880	26	40 460	126	47 450
澎湖縣 Penghu H.	74	80 850	11	42 950	17	24 100	46	13 800
基隆市 Chilung C.	115	125 355	7	60 250	14	26 600	94	38 505
新竹市 Hsinchu C.	156	377 390	33	301 695	23	36 500	100	39 195
臺中市 Taichung C.	692	1 899 199	156	1 548 332	100	170 910	436	179 957
嘉義市 Chia-I C.	198	361 979	31	227 479	43	87 850	124	46 650
臺南市 Tainan C.	257	1 076 212	56	920 940	36	84 910	165	70 362
臺北市 Taipei M.	877	13 496 519	380	13 041 931	100	182 845	397	271 743
高雄市 Kaohsiung M.	721	2 709 751	165	2 336 859	98	175 160	458	197 732
福建省 Fuchien Prov.	102	121 807	12	77 801	12	18 000	78	26 006
金門縣 Chinmen H.	73	108 301	12	77 801	8	12 000	53	18 500
連江縣 Lienchiang H.	29	13 506	—	—	4	6 000	25	7 506
本年較上年增減(%) V.S. LAST YEAR	1.78	0.58	1.55	0.03	2.15	1.96	1.77	4.98

資料來源:各縣市政府工務(建設)局、直轄市政府工務局、金門縣政府建設局、連江縣政府建設局。

說 明:85年以前資料不含福建省。

Source: Municipality, County and City Government.

Note: The Figures Excluding the Data of Fuchien Province before 1996.

專業營造業之資本額及其專任工程人員資歷人數標準表

專業工程項目	資本額	專任工程人員		業務範圍
		資歷	人數	
鋼構工程	新臺幣三百萬元以上	領有土木工程、結構工程、機械工程科技師或建築師證書，並具二年以上土木建築工程經驗者。	一人以上	鋼結構吊裝、組立工程。
擋土支撐及土方工程	新臺幣三百萬元以上	領有土木工程、水利工程、結構工程、大地工程、水土保持科技師證書，並具二年以上土木建築工程經驗者。	一人以上	一、臨時性擋土設施及支撐設施工程。 二、土方開挖、回填、整地工程。
基礎工程	新臺幣三百萬元以上	土木工程、水利工程、結構工程、大地工程科技師證書，並具二年以上土木建築工程經驗者。	一人以上	淺基礎、深基礎、擋土牆、地下牆、地下連續壁、基樁、地錨、地層改良工程。
施工塔架吊裝及模版工程	新臺幣三百萬元以上	土木工程、結構工程、機械工程科技師或建築師證書，並具二年以上土木建築工程經驗者。	一人以上	一、施工塔架吊裝工程。 二、模板工程。
預拌混凝土工程	新臺幣二百萬元以上	土木工程、水利工程、結構工程、大地工程、環境工程、水土保持科技師、建築師證書，並具二年以上土木建築工程經驗者。	一人以上	預拌混凝土之泵送、澆置、搗實工程。
營建鑽探工程	新臺幣三百萬元以上	大地工程、應用地質、土木工程、結構工程科技師、建築師證書，並具二年以上土木建築工程經驗者。	一人以上	一、現場土壤、岩石鑽孔工程。 二、土壤、岩石取樣工程。 三、水位觀測儀器埋設。
地下管線工程	新臺幣七百萬元以上	土木工程、水利工程、結構工程、大地工程、環境工程、機械工程科技師、建築師證書，並具二年以上土木建築工程經驗者。	一人以上	一、地下電信管線結構體工程。 （不含電線電纜） 二、地下電力管線結構體工程。 （不含電線電纜） 三、地下自來水管直徑二千五百毫米以上之幹管工程。 四、下水道幹管工程。 五、地下水利管渠工程。 六、地下共同管道結構體工程。
帷幕牆工程	新臺幣五百萬元以上	領有土木工程、結構工程、機械	一人	帷幕牆吊裝、組立工程。

專業工程項目	資本額	專任工程人員		業務範圍
		資歷	人數	
	萬元以上	工程科技師、建築師證書，並參加帷幕牆工程技術講習，具二年以上土木建築工程經驗者。	以上	
庭園、景觀工程	新臺幣三百萬元以上	林業、園藝、農藝、水土保持、土木工程、水利工程、結構工程、環境工程、大地工程、電機工程科技師或建築師證書，並具二年以上土木建築工程經驗者。其中，土木工程、水利工程、結構工程、環境工程、大地工程、電機工程科技師應參加庭園、景觀工程技術講習。	一人以上	一、造園景觀工程。 二、園藝工程。 三、植生綠化工程。
環境保護工程	新臺幣五百萬元以上	環境工程、土木工程、水利工程、機械工程、電機工程、化學工程科技師證書，並具二年以上土木建築工程經驗者。	一人以上	一、水污染防治工程。 二、空氣污染防治工程。 三、噪音及震動防制工程。 四、廢棄物處置資源化處理工程。 五、土壤污染防治及復育工程。 六、環境監測工程。
防水工程	新臺幣三百萬元以上	土木工程、水利工程、結構工程、大地工程、環境工程、水土保持、測量科技師或建築師證書，並參加防水工程技術講習，具二年以上土木建築工程經驗者。	一人以上	防水、止漏工程及與防水有關之填縫工程。

說明：

- 一、外國營造業於我國申請設立登記為專業營造業者，在我國設立登記之分公司，其在中華民國境內營業所用資金金額應達本表所列之資本額。
- 二、本表所稱二年以上土木建築工程經驗，指從事營繕工程測量、規劃、設計、監造、施工或專案管理工作二年以上。
- 三、本表所稱工程技術講習，指參加中央主管機關或其委託專業機關（構）、學校、團體辦理之各該專業工程技術講習三十小時以上，領有結訓證明。

名稱：營造業法施行細則（民國 93 年 08 月 10 日 修正）

第 1 條 本細則依營造業法（以下簡稱本法）第七十二條規定訂定之。

第 2 條 （刪除）

第 3 條 本法第七條第一項第一款所稱二年以上土木建築工程經驗，指從事營繕工程測量、規劃、設計、監造、施工或專案管理工作二年以上。

前項經驗之證明文件如下：

一、服務證明書：

（一）在政府機關、公（軍）營機構服務者，應繳驗該機關（構）出具載明任職職系說明之服務證明書。

（二）在依法登記之開業建築師事務所、技師事務所、營造業、工程技術顧問公司或民營事業機構之營繕單位服務者，應繳驗該事務所、公司或機構之登記證明文件影本及其出具載明任職工作性質之服務證明書。

二、經歷證明書：應記載實際擔任之工作或工程之名稱、地點、面積、形態及所任之工作項目、起訖時間等。

第 4 條 本法第七條第一項第二款所定綜合營造業之資本額，於甲等綜合營造業為新臺幣二千二百五十萬元以上；乙等綜合營造業為新臺幣一千萬元以上；丙等綜合營造業為新臺幣三百萬元以上。

第 5 條 本法第十條第一項第一款所定土木包工業負責人應具有三年以上土木建築工程施工經驗，其證明文件如下：

一、服務證明書：

（一）在政府機關、公（軍）營機構服務者，應繳驗該機關（構）出具載明任職職系說明之服務證明書。

（二）在依法登記之開業建築師事務所、技師事務所、營造業、工程技術顧問公司或民營事業機構之營繕單位服務者，應繳驗該事務所、公司或機構之登記證明文件影本及其出具載明任職工作性質之服務證明書。

二、經歷證明書：應記載實際擔任之工作或工程之名稱、地點、面積、形態及所任之工作項目、起訖時間等。

第 6 條 本法第十條第二項所定土木包工業之資本額為新臺幣八十萬元以上。

第 7 條 本法第十二條第一項所定不動產及機具設備，於公司組織，其所有權應屬公司所有；於獨資或合夥事業，其所有權應屬負責人或合夥人所有。

本法第十二條第一項所稱機具設備，指營造業從事營繕工程施工所必要之機具及設備。

第 8 條 本法第十三條第一項第二款所定資本額證明文件如下：

- 一、土地：最近一個月地政機關核發之土地登記謄本。
- 二、房屋：最近一個月建築改良物登記謄本及稅捐稽徵機關課稅現值之證明。
- 三、機具設備：具有動產、機具設備鑑定業務項目公證業或工商徵信服務業之鑑價證明文件及公證人產權證明公證書。但屬出廠三年內之新品者，其價值得以出售廠商開具之收據或統一發票認定之。
- 四、現金：最近一個月金融機構存款證明文件。

第 9 條 本法施行前依合作社法第三條第一項第五款及第二項規定承攬營繕工程並經領有營造業登記證書之勞動合作社，準用本法相關規定。

第 10 條 營造業合於下列規定者，得按原等級登記之，其業績合併累計：

- 一、公司組織之營造業變更組織種類。
 - 二、非公司組織之營造業設立為公司組織。
 - 三、變更名稱或負責人。
 - 四、公司組織之營造業，以其經營建築及土木工程之營業項目另設公司組織之綜合營造業。
- 公司組織之營造業合併，得按原登記等級較高者登記之，其業績得予合併累計。

第 11 條 營造業依本法第十六條規定申請辦理變更登記時，於變更程序終結前，得由中央或直轄市、縣（市）主管機關開立證明，依原登記等級參與工程投標。

第 12 條 營造業依本法第十七條規定申請複查時，應提出下列證明文件：

- 一、營造業負責人：身分證明文件。
- 二、專任工程人員：身分證明文件、受聘同意書及其資格證明書。
- 三、財務狀況：營利事業所得稅結算申報書與最近一期營業稅銷售額及稅額申報書，並自行計算自有資本率、流動比率、淨值報酬率、固定資產周轉率、淨值周轉率。
- 四、資本額：營造業登記證書及最近之公司登記或商業登記證明文件。
- 五、承攬工程手冊。

中央或直轄市、縣（市）主管機關依本法第十七條規定進行抽查時，應查核前項各款文件，必要時，並得查核其他相關證明文件。

第 13 條 營造業工地主任得依人民團體法規定設立公會，辦理營造業工地主任輔導及服務等業務。

第 14 條 營造業於承攬工程開工時，應將該工程登載於承攬工程手冊，由定作人簽章證明，並依契約造價填載承攬金額；工程竣工後，應檢同工程契約、竣

工證件及承攬工程手冊，送交工程所在地之直轄市或縣（市）主管機關註記後發還之。

營造業升等業績之採計，以承攬工程手冊工程記載之完工總價為準；其工程完工總價，依下列規定填寫：

一、承攬政府機關、公立學校、公營事業機構之營繕工程，依完工驗收證明書驗收結算總價填寫。

二、承辦私人營繕工程，其工程造价以定作人（起造人）及承造人共同具名之完工結算金額認定，不得超過使用執照上所記載工程造价之三倍，並應檢附已完工結算金額相符之各期統一發票、定作人（起造人）及承造人共同具結之工程施工期間無變更承造人切結書、使用執照影本及工程契約等文件。

三、未申請雜項執照之私人土木工程，得以請款統一發票合計之。

完工總價除前項規定金額外，並得包括定作人（起造人）供應材料之金額，由定作人（起造人）出具證明合計之。

第 15 條 本法第十九條第二項但書所稱承攬一定金額免予申請記載變更者，指專業營造業承攬新臺幣一百萬元以下之工程或土木包工業承攬新臺幣十萬元以下之工程。

第 16 條 營造業自行停業、受停業處分或歇業時，應於停業或歇業日起三個月內，依本法第二十條規定辦理。

第 17 條 本法第二十五條第三項所稱必要相關營繕工程，指專業營造業從事本法第八條規定之專業工程項目時，為工程實際狀況及需要，所為技術上不宜分離或宜一併施作以達工程效能之工程。

專業營造業向定作人合併承攬前項專業工程規劃、設計、施工及安裝部分或全部業務時，其依法應經規劃、設計者，應結合具有規劃、設計資格者為之。

第 18 條 本法第三十條所定應置工地主任之工程金額或規模如下：

一、承攬金額新臺幣五千萬元以上之工程。

二、建築物高度三十六公尺以上之工程。

三、建築物地下室開挖十公尺以上之工程。

四、橋樑柱跨距二十五公尺以上之工程。

第 19 條 各等級、類別營造業負責人及該營造業之其他業務人員具有各該等級、類別專任工程人員之資格者，得擔任該營造業之專任工程人員。

第 20 條 營造業之專任工程人員離職或因故不能執行業務時，營造業應於十五日內依本法第四十條規定報請備查。

第 21 條 本法第四十二條第二項所定由定作人出具之竣工驗收證明文件，得以與定

作人契約合意之最終爭議處理結果代之。

- 第 22 條 專業營造業登記經營本法第八條所定二項以上專業工程項目者，應加入各該專業營造業公會。

本法第八條各款所定專業工程項目包含二種以上不同專業性質時，得分別設立公會。

依本法第四十五條第三項規定暫加入綜合營造業公會之專業營造業，應於專業營造業公會設立後三個月內，加入該專業營造業公會。

- 第 23 條 營造業或其負責人依本法第五十五條第二項、第五十七條或第五十八條規定，限期補辦手續或申請變更登記或辦理解任者，應於接獲主管機關通知之次日起三十日內完成；依本法第五十五條第二項補辦加入公會手續或依第五十八條辦理負責人解任者，並應檢具證明文件，報主管機關備查。
- 營造業負責人知其專任工程人員有違反本法第三十四條第一項規定情事時，應以書面通知該專任工程人員辭任；屆期未辭任者，應以書面予以解任。

- 第 24 條 本法第六十六條第一項所稱本法施行前之營造業、土木包工業，應自本法施行日起一年內，分別依本法第六條至第十二條所定要件，申請換領營造業登記證書及承攬工程手冊者，指本法施行前依營造業管理規則或土木包工業管理辦法設立登記並於本法施行後繼續營業之營造業或土木包工業。

- 第 25 條 外國營造業於我國申請設立登記為營造業，應符合下列條件：

一、甲等綜合營造業：

- (一) 在我國設立登記之分公司，其在中華民國境內營業所用資金金額應達新臺幣二千二百五十萬元以上。
- (二) 置有具本法第七條第一項第一款資格之專任工程人員。
- (三) 領有其本國營造業登記證書六年以上，並於最近十年內承攬工程竣工累計額達新臺幣五億元以上。

二、乙等綜合營造業：

- (一) 在我國設立登記之分公司，其在中華民國境內營業所用資金金額應達新臺幣一千萬元以上。
- (二) 置有具本法第七條第一項第一款資格之專任工程人員。
- (三) 領有其本國營造業登記證書三年以上，並於最近十年內承攬工程竣工累計額達新臺幣二億元以上。

三、丙等綜合營造業：

- (一) 在我國設立登記之分公司，其在中華民國境內營業所用資金金額應達新臺幣三百萬元以上。
- (二) 置有具本法第七條第一項第一款資格之專任工程人員。

四、土木包工業：

(一) 在我國設立登記之分公司，其在中華民國境內營業所用資金金額應達新臺幣八十萬元以上。

(二) 負責人應具有三年以上土木、建築工程施工經驗。

前項第一款第三目及第二款第三目之承攬工程竣工累計額認定，須經其本國營造業主管機關證明，並經我國駐外使領館、代表處、辦事處或其他經外交部授權之機構認證。

前項證明如以外文作成者，應提出中文譯本。

第 26 條 本細則自發布日施行。



政府採購



投標廠商資格與特殊或巨額採購認定標準

中華民國八十八年五月十七日(88)工程企字8806853號令發布
中華民國九十年八月八日(90)工程企字90029760號令修正
中華民國九十二年二月十九日(92)工程企字第09200055080號令修正

(中華民國九十年八月八日行政院公共工程委員會(九〇)工程企字第九〇〇二九七六〇號令修正)
部分條文修正對照表(90/08/08修正)

(中華民國九十二年二月十九日行政院公共工程委員會(九二)工程企字第〇九二〇〇〇五五〇八〇
號令修正)
部分條文修正對照表(92/02/19修正)

第一條 本標準依政府採購法(以下簡稱本法)第三十六條第四項規定訂定之。

第二條 機關辦理採購，得依採購案件之特性及實際需要，就下列事項訂定投標廠商之基本資格，並載明於招標文件：

- 一、與提供招標標的有關者。
- 二、與履約能力有關者。

第三條 機關依前條第一款訂定與提供招標標的有關之基本資格時，得依採購案件之特性及實際需要，就下列事項擇定廠商應附具之證明文件：

- 一、廠商登記或設立之證明。如公司登記或商業登記證明文件、設立或營業登記證、工廠登記證、行業登記證、執業執照、開業證明、立案證明或其他由政府機關或其授權機構核發該廠商係合法登記或設立之證明文件。

- 二、廠商納稅之證明。如營業稅或所得稅等。

- 三、廠商依工業團體法或商業團體法加入工業或商業團體之證明。如會員證。

前項第一款證明，廠商得以列印公開於目的事業主管機關網站之資料代之。

第一項第一款證照，依法令係按一定條件發給不同等級之證照或並定承包限額者，依其規定。

第一項第一款登記或設立之證明，機關規定須具有特定營業項目方可參與投標者，其所規定之營業項目，不得不當限制競爭，並應以經濟部編訂之公司行號營業項目代碼表所列之大類、中類、小類或細類項目為基準。第一項第二款納稅證明，其屬營業稅繳稅證明者，為營業稅繳款書收據聯或主管稽徵機關核章之最近一期營業人銷售額與稅額申報書收執聯。廠商不及提出最近一期證明者，得以前一期之納稅證明代之。新設立且未屆第一期營業稅繳納期限者，得以營業稅主管稽徵機關核發之核准設立登記公函及申領統一發票購票證相關文件代之。

第一項第三款加入工業或商業團體之證明，除法令另有規定外，不得限制由特定區域之團體出具；投標廠商為外國廠商者，得免附具。

第四條 機關依第二條第二款訂定與履約能力有關之基本資格時，得依採購案件之特性及實際需要，就下列事項擇定廠商應附具之證明文件或物品：

- 一、廠商具有製造、供應或承做能力之證明。如曾完成與招標標的類似之製造、供應或承做之文件、招標文件規定之樣品、現有或得標後可取得履約所需設備、技術、財力、人力或場所之說明或品質管制能力文件等。

- 二、廠商具有如期履約能力之證明。如迄投標日止正履行中之所有契約尚未完成部分之總量說明、此等契約有逾期履約情形者之清單、逾期情形及逾期責任之說明、律師所出具之迄投標日止廠商涉及賠償責任之訴訟中案件之清單及說明或廠商如得標則是否確可如期履約及如何能如期履約之說明等。

- 三、廠商或其受雇人、從業人員具有專門技能之證明。如政府機關或其授權機構核發之專業、專技或特許證書、執照、考試及格證書、合格證書、檢定證明或其他類似之文件。

- 四、廠商具有維修、維護或售後服務能力之證明。如維修人員經專業訓練之證明、設立或具有或承諾於得標後一定期間內建立自有或特約維修站或場所之證明等。

- 五、廠商信用之證明。如票據交換機構於截止投標日之前半年內所出具之非拒絕往來戶或最近一年內無退票紀錄證明、會計師簽證之財務報表或金融機構或徵信機構出具之信用證明等。

- 六、其他法令規定或經主管機關認定者。

前項第三款證明，除依法令就一定專門技能人員之人數為規定者外，不得對其人數予以限制。

第五條 機關辦理特殊或巨額採購，除依第二條規定訂定基本資格外，得視採購案件之特性及實際需要，就下列事項擇定投標廠商之特定資格，並載明於招標文件：

- 一、具有相當經驗或實績者。其範圍得包括於截止投標日前五年內，完成與招標標的同性質或相當之工程、財物或勞務契約，其單次契約金額或數量不低於招標標的預算金額或數量之五分之一，或累計金額或數量不低於招標標的預算金額或數量，並得含採購機關(構)出具之驗收證明或啟用後功能正常之使用情形證明。
- 二、具有相當人力者。其範圍得包括投標廠商現有與承包招標標的有關之專業或一般人力證明。
- 三、具有相當財力者。其範圍得包括實收資本額不低於招標標的預算金額之十分之一，或經會計師簽證或審計機關審定之上一會計年度或最近一年度財務報告及其所附報表，其內容合於下列規定者：
 - (一)淨值不低於招標標的預算金額十二分之一。
 - (二)流動資產不低於流動負債。
 - (三)總負債金額不超過淨值四倍。但配合民營化政策之公營事業參加投標者，不在此限。
- 四、具有相當設備者。其範圍得包括完成與招標標的同性質或相當之工程、財物或勞務所需之自有設備。其尚無自有者，得以租賃、租賃承諾證明或採購中或得標後承諾採購證明代之。
- 五、具有符合國際或國家品質管理之驗證文件者。
- 六、其他經主管機關認定者。

前項第一款及第三款所定期間、數量、金額或比例，機關不得縮限。但得視採購之性質及需要予以放寬；第三款第三目之總負債金額，應扣除依其他法律政府獎勵民間投資金額。機關依第一項第一款及第三款以預算金額訂定資格條件者，應於招標公告或招標文件載明預算金額。履約期間逾一年之勞務採購，除有特殊情形者外，以第一年之預算金額訂定資格條件。

第六條 工程採購有下列情形之一者，為特殊採購：

- 一、興建構造物，地面高度超過五十公尺或地面樓層超過十五層者。
- 二、興建構造物，單一跨徑在五十公尺以上者。
- 三、開挖深度在十五公尺以上者。
- 四、興建隧道，長度在一千公尺以上者。
- 五、於地下或水面下施工者。
- 六、使用特殊施工方法或技術者。
- 七、古蹟構造物之修建或拆遷。
- 八、其他經主管機關認定者。

第七條 財物或勞務採購有下列情形之一，為特殊採購：

- 一、採購標的之規格、製程、供應或使用性質特殊者。
- 二、採購標的需要特殊專業或技術人才始能完成者。
- 三、採購標的需要特殊機具、設備或技術始能完成者。
- 四、藝術品或具有歷史文化紀念價值之古物。
- 五、其他經主管機關認定者。

第七條 採購兼有工程、財物或勞務二種以上性質，而以其中之一認定其歸屬者，其他性質符合前之二條情形之一，得以該其他性質於該採購所占比例或相關部分訂定特定資格。

第八條 採購金額在下列金額以上者，為巨額採購：

- 一、工程採購，為新臺幣二億元。
- 二、財物採購，為新臺幣一億元。
- 三、勞務採購，為新臺幣二千萬元。

第九條 機關採複數決標或分批辦理巨額採購，其個別項目或數量或分批採購之預算金額未達前條巨額採購認定標準者，不適用巨額採購有關廠商資格之規定。

第十條 投標廠商應提出之資格證明文件，除招標文件另有規定者外，以影本為原則。但機關得通知投標廠商提出正本供查驗。

前項影本之尺寸與正本不一致，或未載明與正本相符、未加蓋廠商印章等情事，而不影響辨識其內容或真偽者，機關不得拒絕。第一項證明文件，得以目的事業主管機關核准之電子資料替代。

第十一條 採購標的內之重要項目，有就該等項目訂定分包廠商資格之必要者，適用本法有關投標廠商資格之規定。

第十二條 機關辦理外國廠商得參與之採購，招標文件規定投標廠商應提出之資格文件，外國廠商依該國情形提出有困難者，得於投標文件內敘明其情形或以其所具有之相當資格代之。

第十三條 機關訂定投標廠商之特定資格時，應先評估可能符合特定資格之廠商家數，並檢討有無不

當限制競爭之情形。

第十四條 廠商履行契約所必須具備之財務、商業或技術資格條件，應就廠商在我國或外國之商業活動為整體考量，不以其為政府機關、公立學校或公營事業所完成者為限。

第十五條 機關訂定招標文件，對於投標廠商之設立地或所在地，除其他法令另有規定者外，不應予以限制。

對於外國廠商之設立地或所在地之限制，應依本法第十七條規定辦理。

第十六條 依政府機關組織法律組成之非公司組織事業機構，依法令免申請核發行業登記證、公司登記或商業登記證明文件、承攬或營業手冊、繳稅證明文件或加入商業團體者，參加投標時，得免繳驗該等證明文件。

第十七條 本標準自中華民國八十八年五月二十七日施行。
本標準修正條文自發布日施行。

◀BACK

▲TOP

政府調達法（採購法）

第五条 一、二、三 の 翻 訳

1. 相当な経験又は、実績を揃えた者

その範囲は入札締め切り日より遡って5年以内に当入札案件と同性質或いは相当する工事・財物或いは労務契約を完成した実績がある事

それにおいて、各契約金額或いは数量が当入札案件の予算金額又は、数量の5分の2より低くない事、或いは、累計金額又は、数量は当入札案件の予算金額或いは数量より低くない事。

また、発注機関による検収証明又は、稼働後の機能^が正常である旨の使用状況証明などを添付する事

2. 労働人数を備えて有る者。

その範囲には入札会社現有及び、当入札案件に関する請負のための専業或いは、一般的な労働人数の証明などを含む。

3. 相当な財力を揃えた者

その範囲には、実収資本額が当入札案件の予算金額の10分の1を超える者或いは、会計士が認証或いは、審査機関が審査した当該会計年度或いは、過去一年度の財務報告書の提出

但し、その内容は下記の規程を準じる事

(1) 浄値は入札案件予算金額の12分の1を超える事

(2) 流動資産が流動負債を超える事

(3) 総負債金額は浄値の4倍を超えていない事

但し、民営化政策における国営事業の入札参加者は含まない

資本の内：自己資本（浄資本 + 剰余金）

政府採購

外國廠商參與非條約協定採購處理辦法

中華民國八十八年五月六日 工程企字第八八〇六一〇〇號令發布

第一條 本辦法依政府採購法(以下簡稱本法)第十七條第二項規定訂定之。

第二條 本辦法所稱非條約協定採購，指得不適用我國所締結之條約或協定之採購。適用我國所締結之條約或協定之採購，機關於招標文件中允許非條約協定國廠商參與者，應明定非條約協定國廠商參與之部分，視同非條約協定採購。

第三條 本辦法所稱外國廠商，指未取得我國國籍之自然人或依外國法律設立登記之法人、機構或團體。

第四條 廠商所供應之財物或勞務，其原產地之認定，依下列原則：

- 一、財物之原產地，依進口貨品原產地認定標準。
- 二、勞務之原產地，除法令另有規定者外，依實際提供勞務者之國籍或登記地認定之。屬自然人者，依國籍認定之；非屬自然人者，依登記地認定之。
- 三、兼有我國及外國財物或勞務，無法依前二款認定其歸屬者，以所占金額比率最高者歸屬之。

我國廠商所供應財物或勞務之原產地非屬我國者，視同外國廠商。

條約協定國廠商所供應財物或勞務之原產地為非條約協定國者，視同非條約協定國廠商。工程採購中涉及財物或勞務之提供者，其原產地之認定，準用前三項之規定。

第五條 機關辦理非條約協定採購，得視實際需要於招標文件中規定允許外國廠商參與。

第六條 機關允許外國廠商參與非條約協定採購者，得於招標文件中規定外國廠商不適用本法下列規定：

- 一、第二十一條第四項平等受邀之機會。
- 二、第三十七條第一項投標廠商資格。
- 三、第五十七條第二款平等對待之規定。

第七條 主管機關依本法第十七條第三項規定公告限制或禁止特定國家或地區之廠商或產品、服務參與採購者，該等廠商或產品、服務不得參加投標或作為決標對象。

第八條 本辦法自中華民國八十八年五月二十七日施行。

◀ 上一頁

▲ 到頂端

中華民國96年04月30日

中文選擇性招標公告(個案)資料

[標案名稱] 大林煉油廠重油轉化工場興建工程
[案號] KDX9535006 [新增公告傳輸次數]第01次
[單位名稱] 台灣中油股份有限公司採購處工程採購組
[招標單位] 中國石油股份有限公司採購處工程採購組
[延伸碼] 0
[單位地址] 台北市信義區松仁路三號十九樓
[單位代碼] 3.13.33.115.6
[機關聯絡人] 工程採購組柯先生
[電話] 02-87258215
[標案分類] 煉油工程
[領標及投標期限] 即日起至96年04月09日17時00分
[開標日期] 96年04月10日14時00分
[開標地點] 本公司3樓306開標室(地址:台北市信義區松仁路3號)
[採購金額級距] 巨額
[依據法條] 採購法第20條第2款
[是否屬特殊採購] 否
[是否屬共同供應契約採購] 否
[是否提供電子領標] 是
[是否提供電子投標] 否
[是否依據採購法99條] 否
[是否屬公共工程實施技師簽證範圍] 否
[招標狀態] 第一次選擇性招標
[是否適用條約或協定之採購] 否
[預算金額] 新台幣 19,300,000,000元
[執行現況] 作業中
[是否屬建築工程] 否
[投標文字] 中文或英文
[決標方式] 非複數決標:訂有底價最低標得標
[財物採購性質] 01非屬財物之工程或勞務
[未來增購權利] 無
[收受資格文件地點] 台北市信義區松仁路3號19樓採購處1915室
[是否受中央補助] 否
[疑義、異議受理單位] 本案招標機關
[申訴受理單位] 行政院公共工程委員會採購申訴審議委員會(地址:臺北市信義區松仁路3號9樓、電話:02-87897530、傳真:02-87897514)

[檢舉受理單位]

- * 中央採購稽核小組(地址:臺北市松仁路3號9樓、電話:02-87897548、傳真:02-87897554)
- * 部會署-經濟部(地址:台北市福州街15號、電話:02-2397-1592、傳真:02-23971593)
- * 法務部調查局(信箱:新店郵政60000號信箱、電話:02-29188888)
- * 調查局臺北市調查處(信箱:臺北市郵政60000號信箱、電話:02-27328888)

[其它資訊]

[廠商資格摘要]: 投標廠商必須同時符合下列基本資格及特定資格:

基本資格:

(一)、廠商登記或設立之證明:營利事業登記證之證明文件(非營利事業須提出相關設立證明)。

特定資格:

(一)、具有相當經驗或實績者:

須於截止投標日之前15年內, 具備下述1或2者:

1、曾直接承攬並完成產能每一操作日32,000桶以上之重油轉化或重油煤裂或重油裂解工場(Reduced Crude Conversion or Residue Fluid Catalytic Cracking or Fluid Catalytic Cracking or Residue Oil Cracking)之設計及供料及建造工作。

2、同時具備下列(1)及(2)兩項者:

(1)完成重油轉化或重油煤裂或重油裂解工場下列其中之一項者:

A、設計及供料及建造工作。

B、設計及供料。

C、設計及建造。

(2)曾完成煉油廠或石化廠之設計及供料及建造工作其單一契約金額新台幣不低於47億元，或累計金額不低於新台幣193億元。

註1、如為國外實績，其金額依開標前一辦公日臺灣銀行匯率為計算準。

註2、廠商所提出之實績須為已進入商業運轉，實驗性質工場之實績將不予接受。

註3、廠商提出之實績資料，其內容至少包括業主名稱、工程名稱、契約金額、工程時間、工程範圍、每日進料量（石化製程工場為年產量）、業主出具之完工驗收證明或啟用後性能正常之使用情形證明之文件。實績如為外國者，則其實績須經中華民國駐外館處辦理認證，或由當地公證單位公證，或商業公會認證。

(二)、具有相當財力者：

經會計師簽證或審計機關審定之上一會計年度或最近一年度中文或英文財務報表及其所附報表，其內容合於下列規定者：

1、淨值（股東權益）不低於新台幣16億元，匯率換算以會計師簽證資產負債表當日之臺灣銀行發布之現掛匯率計算基準。

2、流動資產不低於流動負債。

3、總負債金額不超過淨值4倍。

[資格審查文件領取方式及地點]：廠商得自本購案公告日起至截止投標日止，親至本公司購買或以現金袋郵購方式領取招標文件（地點：台北市信義區松仁路3號19樓1917室，郵購時請註明案號及標的名稱，聯絡人廖先生 TEL:02-87259811）或電子領標請自行至政府採購領投標系統（網址：<http://www.geps.gov.tw/>）之廠商端依程序下載招標文件。

[資格審查文件售價及付款方式]：現購100元、郵購150元、電子領標50元。

[其他]：1.其餘請詳投標須知、預審公告等招標文件。2.本公司檢舉受理單位：政風處：電話：(02)8725-8477，傳真：(02)8789-9007；地址：台北市信義區松仁路3號。

[更正時間：民國96年03月02日14:36]

1.是否提供釋疑文件：是。

[1-1.文件領取地點：台北市信義區松仁路3號19樓1917室]

[1-2.文件領取方式：廠商可電子領標請自行至政府採購領投標系統（網址：<http://www.geps.gov.tw/>）之廠商端依程序下載文件，或持原購標案之統一發票收據（影本可）親至本公司（地點：台北市信義區松仁路3號19樓1917室）免費領取文件。]

[1-3.文件售價：免費]

2.說明摘要：提供本採購案英文版之投標須知及其附件等補充文件，供投標廠商參考，英文版之字義如與中文版有出入時，以中文版為準。

[更正時間：民國96年03月15日11:49]

1.是否提供釋疑文件：否

[1-1.文件領取地點：]

[1-2.文件領取方式：]

[1-3.文件售價：]

2.變更／補充／釋疑事項：

2-1.本案廠商基本資格「廠商登記或設立之證明」：營利事業登記證之證明文件（非營利事業須提出相關設立證明），如投標廠商為國外公司設立，亦可從商會Chamber of Commerce取得證明，惟可免附營業事業登記證影印本。For offshore bidders, the certificate of business registration can be acquired from an authorized institute or chamber of commerce.開標日期：

2-2.本案等標期期限配合展延，領標及投標期限展延至：96年4月9日下午17時00分，開標日期展延至：96年4月10日下午14時00分。

《公開招標公告》**公告日:** 20060829**[招標機關]** 臺北市政府捷運工程局中區工程處**[標的名稱]** 臺北都會區大眾捷運系統松山線CG590A區段標工程**[機關代碼]** 3. 79. 51. 4**[機關地址]** 中華民國台北市忠孝東路一段108號9樓**[案號]** CG590A**[新增公告傳輸次數]** 第01次招標**[標的分類]** 捷運工程**[招標狀態]** 第一次公開招標**[是否屬特殊採購]** 否**[依據法條]** 採購法第18條、第19條**[是否屬共同供應契約採購]** 否**[是否提供電子領標]** 是**[是否提供電子投標]** 否**[是否屬公共工程實施技師簽證範圍]** 否**[採購金額級距]** 巨額**[適用條約]** 否**[開標日期]** 民國95年10月03日10時00分**[領標及投標期限]** 即日起至民國95年10月02日17時00分**[開標地點]** 臺北市忠孝東路1段108號10樓會議室**[採行協商]** 否**[投標文字]** 中文**[履約期限]** 開工日起2419日曆天捷運工程完工2968日曆天本區段標竣工**[履約地點]** 台北市(非原住民地區)**[聯絡人(或單位)]** 林瑛瑜(工事科)**[電話]** 23946839-204**[預算金額]** 新台幣13,455,272,290元**[是否屬建築工程]** 否**[決標方式]** 非複數決標：訂有底價最低標得標**[財物採購性質]** 01 非屬財物之工程或勞務**[未來增購權利]** 保留**[未來增購權利後續擴充情形及上限之陳述]** 1 聯合開發基地共構(詳附加說明)共9案約42

.1億均應於主里程碑6到達日期完工. 2新增電信工程約1仟萬元. 3代辦污水管線工程約2佰萬元

[收受投標文件地點] 臺北市忠孝東路1段108號9樓收發櫃檯**[押標金額度]** 新臺幣伍仟萬元整**[疑義、異議受理單位]** 本案招標機關

【申訴受理單位】臺北市政府採購申訴審議委員（地址：臺北市信義區市府路1號4樓、電話：02-27239161、傳真：02-27239354）

【檢舉受理單位】

*中央採購稽核小組（地址：臺北市松仁路3號9樓、電話：02-87897548、傳真：02-87897554）

*地方政府-臺北市政府採購稽核小組（地址：臺北市市府路一號三樓南區西側、電話：(02) 2725-5610、傳真：(02) 2723-9354）

*法務部調查局（信箱：新店郵政60000號信箱、電話：02-29188888）

*調查局臺北市調查處（信箱：臺北市郵政60000號信箱、電話：02-27328888）

《附加說明》

【廠商資格摘要】：壹1-本國廠商須為甲等(含)以上綜合營造廠商2-外國廠商應依營造業法規定取得營造業登記3-投標廠商可為：1. 單獨營造業廠商或2. 共同投標廠商之成員數目至多(含)3家；貳特定資格：1. 5年內曾完成下列土建工程實績：a單次契約完工結算金額不低於新臺幣53.8億元；b累計契約完工結算金額不低於新臺幣134.55億元2. 前10年內曾完成潛盾隧道工程(內徑不低於5公尺)長度超過1仟公尺(含)3. 具有相當財力者(詳招標文件)

【招標文件領取方式及地點】：時間-自即日起至投標文件截止收件止上班日9-12am2-5pm
地點-臺北市忠孝東路1段108號9樓(或電子領標網址<http://web.geps.gov.tw>, 本標圖說資料甚大, 若因系統問題無法上傳全部圖檔時, 廠商得以購標證明洽本處領取光碟圖檔)

【招標文件售價及付款方式】：工本費-招標文件售價新臺幣38,000元, 郵購者需另加附回郵郵資(票)新臺幣6仟元, 電子領標費用3800元。

【其他】：1開標方式一次投標分段開標。2廠商對招標文件內容有疑義者應於95年9月6日前以書面送達招標機關(臺北市忠孝東路1段108號9樓TEL23946839FAX23946954)請求釋疑, 招標機關將於95年9月29日前以書面答覆。3訂底價但不公告底價。4預付款為訂約金額之5%。5履約保證金為訂約金額之10%。6保固保證金額度詳招標文件。7本標的辦理初驗。8未來增購權利：G15{出入口A通風井X約5.9億; 出入口B約4.6億; 出入口C通風井Y約8.6億; 出入口D約2.8億; 通風井Z約7億}; G16{出入口A通風井X約4.9億; 出入口B約2.2億}; G17{出入口B1通風井X約4.8億; 通風井Z約1.3億}。

《公開招標公告》

公告日:20050624

交通部臺灣區國道新建工程局管理組(採購科) 國道6號南投段第C606A標國姓高架橋工程

[招標機關]交通部臺灣區國道新建工程局管理組(採購科)
[標的名稱]國道6號南投段第C606A標國姓高架橋工程
[機關代碼]3.15.12.103
[機關地址]臺北市大安區和平東路3段1巷1號5樓
[案號]C606A
[序號]第01次招標
[標的分類] 公路工程
[招標狀態]第一次公開招標
[是否屬特殊採購]是
[依據法條]採購法第18條、第19條
[是否屬共同供應契約採購]否
[是否提供電子領標]是
[是否提供電子投標]否
[是否屬公共工程實施技師簽證範圍]否
[採購金額級距]巨額
[適用條約]否
[開標日期]民國94年08月10日10時00分
[領標及投標期限]即日起至民國94年08月10日10時00分
[開標地點]本局敦南1樓會議室(台北市和平東路3段1巷1號)
[採行協商]否 [投標文字]中文
[履約期限]工期自開工之日起1,146天
[履約地點]南投縣(非原住民地區)
[聯絡人(或單位)]潘明儀 (管理組)
[電話](02)27078808ext812
[預算金額]新台幣2,069,900,000元
[決標方式]非複數決標：訂有底價最低標得標
[財物採購性質]01非屬財物之工程或勞務
[未來增購權利]無
[收受投標文件地點]郵遞送台北市和平東路3段1巷1號5樓；專人送本局7樓採購科
[押標金額度]20700000

《附加說明》

一、廠商資格：

(一)基本資格：

- 1、未受停業處分之甲等綜合營造業者。
- 2、無「政府採購法」規定不得參與採購之情形者。
- 3、我國廠商可單獨投標，或我國廠商及外國廠商共同投標（外國廠商必須在我國成立分公司且不得單獨投標），共同投標以2家為限且各成員承攬金額比例不得低於40 %。
- 4、不開放我國廠商與我國廠商共同投標。

(二)特定資格：

- 1、單獨投標：（1）財力資格：最近一年內其淨值不低於新台幣1億7,200萬元。流動資產不低

於流動負債。總負債金額不超過淨值8倍（配合民營化政策之公營事業參加投標者，不在此限）。（2）工程實績：自截止投標日前5年內完工或驗收之橋梁工程，其單次契約金額不低於新台幣8億2,700萬元或累計契約金額不低於新台幣20億6,900萬元。

2、共同投標：（1）財力資格：各成員最近一年內其淨值不低於新台幣8,600萬元。流動資產不低於流動負債。總負債金額不超過淨值8倍（配合民營化政策之公營事業參加投標者，不在此限）。（2）工程實績：A.外國廠商：自截止投標日前5年內完工或驗收之橋梁工程，其單次契約金額不低於新台幣8億2,700萬元或累計契約金額不低於新台幣20億6,900萬元。B.我國廠商：自截止投標日前5年內完工或驗收之橋梁工程，其單次契約金額不低於新台幣4億1,300萬元或累計契約金額不低於新台幣10億3,400萬元。

二、招標文件之領取：

(一)方式：1、面購：至本局出納科繳費後領取（上班時間內）。2、郵購：附郵局匯票及2個標準信封(請填寫收件人及地址)，郵寄至本局，信封註明「購買『第C606A標工程』招標文件」。3、電子領標：於「政府採購領投標系統」購領（網址：[www://geps.gov.tw](http://geps.gov.tw)）。

(二)地點：台北市和平東路3段1巷1號5樓。

(三)售價：1、面購：現金新台幣4,000元整。2、郵購：郵局匯票新台幣4,400元整(含郵寄費)，匯票抬頭應填寫「交通部台灣區國道新建工程局」。

三、廠商疑義應按規定方式於94年7月20日前提出，逾期提出本局得不予受理。

四、自94年7月28日起，廠商應特別注意政府採購公報，如有變更或補充招標文件內容，將公告之，並視情況發給補充說明。本案若有發給補充說明，面購者應憑購標收據領取，郵購者本局將憑回復信封郵寄，電子領標者請自購領之網站下載。

[更正時間：民國94年07月28日11:16]

本案有書面補充說明（一），將於94年7月29日開始發給，面購者應憑購標收據於本局7樓管理組採購科領取，郵購者由本局憑其購標所附之回復信封郵寄，電子領標者請自購標之網站下載。

《公開招標公告》

公告日:20050824

台灣電力公司興達施工處 興達電廠卸煤系統改善計畫外海卸煤碼頭及連絡棧橋新建工程

[招標機關]台灣電力公司興達施工處
[標的名稱]興達電廠卸煤系統改善計畫外海卸煤碼頭及連絡棧橋新建工程
[機關代碼]3.13.31.104.39
[機關地址]高雄縣永安鄉鹽田村興達路六號
[案號]A6399401001
[序號]第01次招標
[標的分類]電力工程
[招標狀態]第一次公開招標
[是否屬特殊採購]是
[依據法條]採購法第18條、第19條
[是否屬共同供應契約採購]否
[是否提供電子領標]是
[是否提供電子投標]是
[是否屬公共工程實施技師簽證範圍]是
[採購金額級距]巨額
[適用條約]否
[開標日期]民國94年11月01日09時00分
[領標及投標期限]即日起至民國94年10月31日12時00分
[開標地點]台電興達施工處三樓開標室
[採行協商]否 [投標文字]中文
[履約期限]詳本工程採購投標須知附註頁附註四-6
[履約地點]高雄縣(非原住民地區)
[聯絡人(或單位)]林榮順
[電話](07)6912510轉221
[預算金額]新台幣3,100,000,000元
[決標方式]非複數決標:訂有底價最低標得標
[財物採購性質]01非屬財物之工程或勞務
[未來增購權利]無
[收受投標文件地點]10月24日中午12時以前寄達或專人送達台電興達施工處供應課
[押標金額度]新台幣5,000萬元整

《附加說明》

- [投標廠商資格]詳本工程採購投標須知附註頁附註七-3
[招標文件售價及付款方式]NT\$5,300元,請劃撥至帳號4177106-4台電興達施工處圖說費專戶。
[領標方式及地點]1.親自領取:憑郵政劃撥收據向高雄縣永安鄉鹽田村興達路六號台電興達施工處工管課領取(例假日不上班)。
2.郵購:憑郵政劃撥收據,並附填妥收件姓名地址之大型回件信封27公分X37公分並附國內快捷回郵郵資(高雄縣215元其他縣市261元、外島275元)寄高雄縣永安鄉鹽田村興達路六號,台電興達施工處工管課辦理,惟限於郵局開辦國內快捷郵件區域內(非快捷郵件區域內,僅能以包裹方式郵寄圖說,其多餘之郵資,本公司將郵寄退還),並請自行估計郵遞時間。倘因假日或郵局延誤而逾投標時效,本公司不負責任。
3.電子領、投標:請至政府採購領投標系統」網址<http://www.geps.gov.tw/>下載領取及投標。
[領標日期]94.8.24?94.10.24
[收受投標文件地點]94年10月24日中午12時以前寄達或專人送達台電興達施工處供應課
[其他]1.本處廉政電話:(07)6913793,傳真電話:(07)6913793。
2.行政院公共工程委員會中央採購稽核小組,電話:(02)87897548,傳真:(02)87897554,地址:台北市松仁路三號九樓。
3.經濟部採購稽核小組,電話:(02)23971592,傳真:(02)23971593,地址:台北市福州街15號
4.法務部調查局檢舉電話:(02)29188888,檢舉信箱:新店郵政60000號信箱。
高雄縣調查站檢舉電話:(07)7458888,檢舉信箱:鳳山郵政19號信箱。
5.本工程預算金額包含營業稅。
6.餘詳本案招標文件之規定。

[更正時間：民國94年09月23日13:44]

- 一、投標須知七.廠商資格附註七—3之「投標廠商資格與投標辦法」貳、一(四)修訂為「禁止中國大陸地區(含港澳地區)廠商參與投標」。(原條文為「禁止中國大陸地區廠商參與投標」)
- 二、截標日期由原94年10月24日中午12時更正為94年10月31日中午12時。
- 三、開標日期由原94年10月25日上午9時更正為94年11月1日上午9時。

[回上一畫面](#)

《公開招標公告》
公告日:20020404
經濟部水利處工務組
基隆河員山子分洪工程

[招標機關]經濟部水利處工務組
[標的名稱]基隆河員山子分洪工程
[機關代碼]3.13.17.101
[機關地址]台中市南屯區黎明路二段501號
[案號]091-C-03010-010-000
[序號]第01次招標
[標的分類]1B0 水利防洪類工程
[招標狀態]第一次公開招標
[是否屬特殊採購]是
[依據法條]採購法19條
[等標期]40天
[採購金額級距]巨額
[適用條約]否
[開標日期]民國91年05月14日10時00分
[領標及投標期限]即日起至民國91年05月14日09時50分
[開標地點]本署五樓會議室
[採行協商]否 [投標文字]中文
[履約期限]限民國93年11月30日前完成
[履約地點]台北縣
[聯絡人(或單位)]趙時樑
[電話]04-22501283
[預算金額]新台幣4595000000元
[決標方式]非複數決標：未訂底價最有利標(準用)得標
[財物採購性質]01非屬財物之工程或勞務
[未來增購權利]無
[收受投標文件地點]台中市南屯區黎明路二段501號
[押標金額度]伍仟萬元

《附加說明》

招標領取方式及地點：親領或郵購或電子領標（免費）（<http://www.geps.gov.tw>），地點：本署或本署第十河川局。標單費3000元 圖說費17000元，以郵局匯票（以購領單位為受款人）為限，郵購者並應備妥回件信封並附足回郵標單費306元、圖說費261元。

決標方式：

- 1.本統包採購採一次投標分段開標，依序為資格標及評選最有利標。
- 2.廠商投標方式得為下列之一：
 - (1)由負責施工廠商投標。惟應結合一家技術服務廠商為協力廠商，並納入資格審查及評選。協力廠商一經決標非經機關同意不得變更。
 - (2)允許廠商異業共同投標，其家數上限為一家營造廠商及一家技術服務廠商。
 - (3)投標廠商如同時具備營造及技術服務資格者，得單獨投標。

廠商資格：一、投標廠商資格如下：

- (1)主承包商(施工廠商)資格：國內未受停業處分之甲等營造業。

(2)協力廠商(設計廠商)：經法令核准登記有案之技師事務所、技術顧問機構及其他法令得提供技術性服務之自然人或法人(技術顧問機構具有技術顧問機構登記證)

(3)採異業共同投標之承包商成員，其資格需分別符合前二款條件，得標後共同具名簽約。共同投標之成員不得對同一採購另行提出投標文件或為另一共同投標廠商之成員。

二、外國廠商之投標資格及應提出之資格文件均應附經公證或認證之中文譯本：

(1)主承包商(施工廠商)：應經中華民國中央主管建築機關之認可，依公司法申請認許或依商業登記法辦理登記，並應依營造業管理規則規定領得營造業登記證及承攬工程手冊者，其營造業等級同本國廠商規定。

(2)協力廠商資格：同本國協力廠商資格之規定。

(3)採異業共同投標之承包商成員，需分別符合前二款之條件外，餘同前項第(三)款規定。

其它：

1.親自購領者應當面點清，如有缺頁或未蓋招標專用章時應即要求補正；郵購者應於截標前至原購領機關更正，否則所投標單無效時不得異議。

2.電子領標者未附『廠商電子繳交憑証磁片』或標單未蓋本署工程事務組或十河局工務課印章者以無效標論。

3.押標金繳退注意事項及投標文件遞送方式：請詳閱投標須知。

4.廠商如對招標文件內容有疑義或認為違反法令者，請於開標十日前以書面向本署提出，逾限者不予受理。

5.履約保證金為預算金額百分之十。

6.檢舉機關不法請寄台中郵政第四十七支局七號信箱或電話04-22501578。

[更正時間：民國91年04月11日09:24]

1.本處因改制為水利署，押標金票據應以「經濟部水利署」為受款人。

2.招標文件第一冊統包工程採購文件，第2-26頁廠商報價合理性加權數標準表中「廠商平報價*70%」，更正為「廠商平均報價*70%」。

已完全了解。所有相關履約地點勘查所衍生之費用，悉由投標廠商自行負擔。

第壹節之二、投標廠商資格條件：

一、基本資格補充規定：

(一)與招標標的有關者：

1. 廠商須為甲等(含)以上綜合營造廠商。
2. 外國廠商應檢附該國合法公司設立文件與公司章程影本各乙份，並經該國政府或公證機構公證且由中華民國駐外機構認證。
3. 外國廠商應檢附經我國駐外機構認證之負責人簽章正本乙份。
4. 投標廠商可為單獨廠商或共同投標廠商。共同投標之廠商，其成員數目至多(含)3家，以不超過3家為原則，且每一投標廠商無論係以單獨或以共同投標方式投標，均僅限投一標。
5. 新設立之公司得以「公司登記證明書」取代「公司執照」。
6. 外國營造業廠商應依內政部函頒之「外國營造業登記等級及承攬工程業績認定基準」，並依「營造業法」之規定取得營造業登記相關文件(綜合營造業登記證、營利事業登記證、承攬工程手冊)，且依下列規定提出：

- (1)廠商得先行將上述登記文件裝入證件封內投遞。
- (2)或由廠商於價格封開啟前當場提出許可文件影本。

7. 廠商登記或設立證明：

(1)綜合營造業者應附文件：

- a. 營利事業登記證及商業登記證明書或公司登記證明書。
- b. 承攬工程手冊。
- c. 綜合營造業登記證。

8. 廠商納稅證明：

(1)營業稅繳稅證明者應附文件：

納稅證明其屬營業稅繳稅證明者，為營業稅繳款書收據聯或主管稽徵機關核章之最近一期營業人銷售額與稅額申報書收執聯。廠商不及提出最近一期證明者，得以前一期之納稅證明代之。新設立且未屆第一期營業稅繳納期限者，得以營業稅主管稽徵機關核發之核准設立登記公函及申領統一發票購票證相關文件代之。

(2)依法免繳納營業稅稅金者應附文件：應繳交申報書影本。

(3)依法免繳納營利事業所得稅稅金者應附文件：應繳交核定通知書影本或其他依法免稅之證明文件影本。

9. 外國廠商在投標文件截止收件日前，尚未在本國設立、登記(分)公司者，得免附投標須知第貳節規定之部分文件：

- (1)基本資格中與招標標的有關者之廠商納稅證明。
- (2)基本資格中與履約能力有關者之廠商信用證明。

(二)與履約能力有關者：

1. 廠商信用證明：非拒絕往來戶或最近一年內無退票紀錄之票據交換所或金融機構出具之信用

證明文件，並符合下列規定：

- (1)查詢日期，應為截止收件日前半年以內。
- (2)票據交換所或其委託金融機構出具之第一類或第二類票據信用資料查覆單。
- (3)查覆單上應載明之內容如下：
 - a.資料來源為票據交換機構。
 - b.非拒絕往來戶或最近一年內無退票紀錄。
 - c.資料查詢日期。
 - d.廠商統一編號及名稱。
- (4)查覆單經塗改或無查覆單位及經辦員蓋章者無效。
- (5)由票據交換所或受理查詢金融機構出具之票據信用查覆單，應加蓋查覆單位及經辦員圖章者，始可作為證明之文件。

2. 廠商資料調查表：

投標廠商應將附表一中第1項至第9項之有關資料填妥後，置入「證件封」內，供主辦機關參考。（未提出者仍為合格標，但應於本機關通知期限前補正。）

(三)投標廠商聲明書：

1. 聲明書第1項至第9項應逐項填寫，投標人欄位應加蓋廠商及負責人印章。
2. 聲明書第10項，如投標廠商非屬中小企業並應依補充投標須知規定填列，分包予中小企業之項目金額不得少於總標價的30%。

二、 依政府機關組織法律組成之非公司組織事業機構或非屬營利法人或商業團體之身心障礙福利機構，依法令免申請核發行業登記證、公司登記或商業登記證明文件、承攬或營業手冊、繳稅證明文件或加入商業團體者，參加投標時，得免繳驗該等證明文件。

三、 廠商特定資格：

(一)具有相當經驗或實績者。

1. 投標廠商於截止投標日前五年內曾完成下列(1)或(2)項之工程實績：

- (1)單次契約完工結算金額不低於新臺幣伍拾參億捌仟萬元。
- (2)累計契約完工結算金額不低於新臺幣壹佰參拾肆億伍仟伍佰萬元。

2. 廠商於截止投標日前十年內曾完成下列工程：

- (1)潛盾隧道工程(完工後其內徑不低於5公尺)，其單次契約或單次契約中相關潛盾隧道部分之工程長度超過1000公尺(含)。

3. 無法符合(一)1.及(一)2.項工程實績規定之營造業廠商，得與本國或依「營造業法」之規定取得營造業登記之外國營造業廠商共同投標，惟每一共同投標之成員，其工程實績不低於(一)1.項規定實績之二分之一，以及至少有一成員之工程實績必須符合(一)2.工程實績之規定。

4. 實績認定原則：

- (1)採計軍、公機關及公、民營業主之實績，或為其分包之實績。
- (2)投標廠商如提送其與他家廠商共同投標之工作實績，則僅計其本身實際參與之實績。

(二)具有相當財力者：

1. 實收資本額不低於新臺幣壹拾參億肆仟伍佰萬元，或經會計師簽證或審計機關審定之上一會計年度或最近一年度財務報告及其所附報表，其內容合於下列規定者：
 - (1)淨值不低於新臺幣壹拾壹億貳仟萬元。
 - (2)流動資產不低於流動負債。
 - (3)總負債金額不超過淨值四倍。但配合民營化政策之公營事業參加投標者，不在此限。總負債金額，應扣除依其他法律政府獎勵民間投資金額。
2. 採共同投標廠商之每一成員其實收資本額不得低於上述規定金額之二分之一或每一成員其財務報告之淨值不得低於上述規定金額之二分之一，且各成員之財務狀況均應符合上述1.(2)及(3)之規定。
3. 上一會計年度：係指招標時之上一商業會計年度(自元月一日至同年十二月卅一日)，外國廠商以該國之商業會計年度為準(但需檢附該國法令規定之證明文件)。
4. 最近一年度：係指招標時前年之商業會計年度，用於上一商業會計年度財務報告未及簽證或審定時使用。
5. 所附報表：係指能顯示廠商淨值、流動資產、流動負債、總負債金額之有關報表。
6. 投標廠商之財務報告及其所附報表，應由會計師依「會計師查核簽證財務報表規則」之規定辦理查核簽證，表達明確查核意見。
7. 依「營造業法」之規定取得營造業登記之外國營造業廠商，準用其總公司之財務報表，其所提之財務報表幣值以截止收件前一辦公日中華民國臺灣銀行對客戶外匯交易「賣出匯價」為匯率計算基準。

四、投標廠商應檢附之承做能力及實績證明文件：

(一)工程實績詳細表：

投標廠商應將其工程實績詳細列表，載明簽約日期、簽約之雙方、契約金額、工程名稱、規定完工日期或實際完工日期及工程概述等有關資料、並檢附下列證明文件：

1. 本國工程實績：
 - (1)採計軍、公機關或公營事業機構之實績者，需檢附合格驗收證明書影本或使用情形證明書影本。
 - (2)採計民營實績者應檢附使用執照、或合格驗收證明書(或使用情形證明書)、契約及營業發票存根聯等影本各一份。
2. 外國工程實績：
 - (1)經該國政府或公證機構公證且由我國駐外機構認證之切結書，並經投標廠商簽署，以證明列入工程實績詳細表之外國工程實績之資料為真實及正確。
 - (2)採用之契約及業主核發之驗收證明書(或使用情形證明書)影本，並經投標廠商簽認。
 - (3)依「營造業法」之規定取得營造業登記之外國營造業廠商，準用其外國總公司之工程實績。
3. 「使用情形證明書」為工程完成施工，由採購機關(構)啟用後功能正常之證明。

(二)外國工程實績如非以新臺幣計算，則投標商應以完工日(若當日為非辦公日，則為前一辦公

日)按臺灣銀行外匯交易收盤即期賣出匯率，折算成新臺幣填入工程實績詳細表內，並於備註欄內註明該折算之匯率。

- 五、投標廠商如未符合招標文件規定之財力資格時，得以銀行之履約賠償連帶保證責任，或保險公司連帶保證保險單代之。

連帶保證責任或連帶保證保險單金額不得少於廠商投標之總標價，投標時該文件應附於證件封內一併提出，並應依押標金保證金暨其他擔保作業辦法第二十九條及第三十四條規定辦理。

前項所稱總標價，如為總價決標方式，係指投標廠商之總標價；如為單價決標方式，係指招標文件載明之預估採購總額，或廠商所報單價與招標文件載明之預估採購量之乘積。

- 六、投標廠商應提出之資格證明文件，除招標文件另有規定者外，得以影本為之。
- 七、除招標文件允許投標廠商應符合之資格一部分，得以分包廠商就其分包部分具有者代替外，投標廠商之全部或一部資格，不得以其分包廠商具有者代替。
- 八、招標文件中若允許投標廠商應符合之資格一部分，得以分包廠商就其分包部分具有者代替，則投標廠商於得標後不得變更分包廠商。但有特殊情形必須變更者，應以不低於原分包廠商就其分包部分所具有之資格者代替，並須經本機關同意。

第貳節之一、押標金：新臺幣伍仟萬元整。

第參節之一、統包、統包企劃書及共同投標：

採共同投標方式辦理者，應依照本局共同投標說明辦理。

第肆節之一、投標：

- 一、投標廠商辦理投標作業，依投標須知第肆節規定封裝投標文件時，若標函證件封及標單封等不夠負載時，得另以紙箱封裝，分別貼上本機關所發之標封貼牢於紙箱表面，再以外箱封裝並貼上本機關所發之外標封。

二、證件封文件：

投標廠商應檢附本補充投標須知查節之二所規定之有關證件。外國廠商之投標資格及應提出之資格文件，應附經公證或認證之中譯本。並且於外國辦理之中譯本須經我國駐外機構之簽認。

三、價格封文件：

(一)投標廠商應提送標單封文件正本乙份，包含：

1. 填妥之投標書。
2. 填妥之工程價目單(含工程總表、詳細表與單價分析表)。

(註：投標須知第肆節第二十二點規定「投標時於標單封內得免附單價分析表及供給材料表」乙節，修正為「投標時除土建工程標、電扶梯電梯工程標、植栽移植標、O12車站D1出入口工程標及臺北工場古蹟挪回工程標之工程價目單免附單價分析表及資源統計表，其他各標仍應附單價分析表，但訂約時單價分析表仍為契約附件」)

3. 詳細表磁片。

(二)價格封內之金額除特別註明者外應以中文大寫數目字填寫。

(三)工程價目單應按“工程價目單前言”之規定填寫。

「臺北市政府捷運工程局共同投標說明」

本局共同投標說明

臺北市政府捷運工程局共同投標說明

一、本採購案採共同投標者，其成員家數不得超過五家。其成員之資格規定：

- (一) 每一成員除須符合本採購案之基本資格外，應符合特定資格之財力規定。
- (二) 每一成員之實績、人力及設備，應符合_____。

二、共同投標投標廠商應注意事項：

- (一) 廠商採共同投標方式投標時，應檢附由各成員之負責人或其代理人共同具名，且經公證或認證之「共同投標協議書」正、副本各乙份，並於得標後列入契約。該協議書內容非經本機關同意不得變更。承包商不得以協議書加諸本機關任何義務，且共同投標各成員其仍應依合約規定對共同投標之全部工程對本機關負連帶責任。
- (二) 共同投標協議書應以中文書寫，惟若共同投標之成員有外國廠商、則共同投標協議書得以外文書寫，但應附經公證或認證之中文譯本。
- (三) 共同投標廠商之各項投標文件應逐頁由各成員共同具名，或由共同投標協議書指定之代表人簽署（限協議書上載有代理本項職權者）。
- (四) 共同投標廠商得標後應由各成員共同具名簽訂合約，或由共同投標協議書指定之代表人簽署。（限協議書上載有代理本項職權者）
- (五) 本機關對共同投標協議書指定之代表廠商或代表人通知，與對共同投標廠商所有成員之通知具同等效力，各成員對該共同投標代表人任何行為或不行為所生之損害皆負連帶責任。
- (六) 本工程所須之押標金及各項保證金，均須由共同投標所有成員共同繳納，或由共同投標協議書指定之代表廠商繳納。如有政府採購法及其子法規定不予發還之情形時，本機關得提領全部或一部之押標金及各項保證金。
- (七) 共同投標廠商之成員有破產或其他重大情事，致無法繼續共同履約者，其他成員得經機關同意，將契約之一切權利義務另覓與該成員原資格條件相當之廠商繼受，或由繼續履約之成員完成，並得請（受）領其餘契約價金。
- (八) 共同投標之成員不得對本採購案另行提出投標文件或為另一共同投標之成員。
- (九) 共同投標契約價金得由代表廠商統一請（受）領，或由各成員分別請（受）領。其屬分別請（受）領者，並應載明各成員分別請（受）領之項目及金額，惟其請（受）領方式等項目，並應載明於共同投標契約書。
- (十) 共同投標廠商得標後各成員之履約實績，依各成員於共同投標協議書所標示之主辦項目及金額認定之，或以其實際履約項目認定之。
- (十一) 本工程標之共同投標承包商之辦公處所應集中於一處，並應設於中華民國台北縣、市內。
- (十二) 共同投標廠商應負連帶責任之事項有政府採購法第一百零一條各款所列情形，依政府採購法第一百零二條第三項應刊登政府採購公報者，應刊登全體成員名稱。

三、共同投標協議書應包括之內容：

- (一) 招標案號、標的名稱、機關名稱及共同投標廠商各成員之名稱、地址、電話、負責人。
- (二) 共同投標廠商之代表廠商、代表人及其權責。

「臺北市政府捷運工程局共同投標說明」

本局共同投標說明

- (三) 各成員之主辦項目及所占契約金額比率。
- (四) 各成員於得標後連帶負履行契約責任。
- (五) 契約價金請(受)領之方式、項目及金額。
- (六) 成員有破產或其他重大情事，致無法繼續共同履約者，同意將其契約之一切權利義務由其他成員另覓之廠商或其他成員繼受。
- (七) 招標文件規定之其他事項。
- (八) 協議書之有效期間應持續至本工程之權利義務全部解除時為止。
- (九) 協議書應載明協議書內容發生變更或中止，未經業主書面同意前不生效力。
- (十) 協議書應載明以中華民國法律為準據法，及臺灣臺北地方法院為第一審管轄法院。
- (十一) 如共同投標之成員為本國廠商與國外廠商時，協議書應載明技術移轉規定。